

## 平成23年度補正予算（第3号）の概要

- 東日本大震災・原子力災害からの本格的な復興予算として、「復興の基本方針」に基づき、真に復興に資する施策を重点的に措置。
- 「日本経済の再生なくして被災地域の真の復興はない」との認識の下、最近の過度な円高の影響による産業の空洞化等への対応にも配慮。
- そのほか、B型肝炎関係経費や台風12号への対応を含めた災害対策費等について計上。
- 財源については、あらかじめ償還の道筋を定めた復興債の発行等により確保。

### I. 東日本大震災関係経費 11兆7,335 億円

#### 1. 災害救助等関係経費 941 億円

##### (1) 被災者緊急支援 475 億円

○被災児童生徒等就学支援事業（県基金の3年間延長） 297億円

○地域自殺対策緊急強化事業 37億円

##### (2) 災害救助法による災害救助 301 億円

##### (3) 生活福祉資金の貸付 165 億円

#### 2. 災害廃棄物処理事業費 3,860 億円

津波等により発生した災害廃棄物(ガレキ等)を処理するための経費

### 3. 公共事業等の追加 1兆4,734 億円

#### (1) 災害復旧等公共事業（東日本大震災関連） 8,706 億円

- 公共土木施設等（河川、海岸、道路、港湾、漁港、農地・農業用施設等） 8,366億円
- 有料道路、水道等 340億円

#### (2) 復興に向けた一般公共事業 1,990 億円

- 道路整備事業 827億円
- 治山、水産基盤整備事業等 543億円
- 港湾整備事業、空港整備事業等 294億円
- 治水事業 195億円
- 廃棄物、水道 132億円

#### (3) 施設費等 4,038 億円

- 学校施設等の復旧 1,127億円
- 大学等研究施設等の整備（東北メディカル・メガバンク計画等） 369億円
- 鉄道施設等 66億円

### 4. 災害関連融資関係経費 6,716 億円

#### (1) 中小企業等の事業再建及び経営安定のための融資等 6,530 億円 (事業規模11.6兆円（※1）うち中小企業向け信用保証5兆円、中小企業向け貸付5兆円)

- 東日本大震災復興緊急保証（主に日本政策金融公庫出資金） 3,703億円
- 東日本大震災復興特別貸付等（日本政策金融公庫出資金） 2,427億円

#### (2) 農林漁業者等の経営再建等のための融資等 186 億円

※1 被災中小企業復興支援リース料補助による事業を含む。

## 5. 地方交付税交付金

1兆6,635 億円

復旧・復興に向けた被災地の地方負担分について、地方交付税の加算（「震災復興特別交付税」（仮称））により手当て

## 6. 東日本大震災復興交付金

1兆5,612 億円

被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興を加速させるため、東日本大震災復興交付金を創設

土地区画整理事業・防災集団移転事業等の復興地域づくりに必要な各種補助メニューを一括化することに加え、復興地域づくりに必要となる各種ハード・ソフト事業を実施可能とする用途の自由度の高い資金を確保

## 7. 原子力災害復興関係経費

3,558 億円

除染に関する経費、福島県原子力災害対応・復興基金（仮称）（※2）を創設するための経費等

- 放射性物質により汚染された土壌等の除染、汚染廃棄物の処理等 2,459億円
- 放射線治療に関する国際的医療センター整備及び地域医療の再生 687億円
- 原子力損害賠償仮払金 264億円
- 環境創造センター（仮称）の整備 80億円

※2 放射線治療に関する国際的医療センター整備及び地域医療の再生、環境創造センター（仮称）の整備に加え、重点分野雇用創造事業、企業立地事業等を含めた福島県原子力災害対応・復興基金（仮称）の総額は3,840億円程度。

## 8. 全国防災対策費

5,752 億円

### (1) 学校施設耐震化・防災機能の強化

2,051 億円

- 公立学校 1,630億円
- 国立大学等 270億円
- 私立学校等 150億円

### (2) 全国防災対策としての一般公共事業

2,493 億円

- 道路整備事業 1,092億円
- 治水、海岸、港湾、空港整備事業等 612億円
- 社会資本総合整備事業 566億円
- 農業農村整備、水産基盤整備事業等 223億円

### (3) その他（警察消防・自衛隊関係、医療施設の防災対策等）

1,208 億円

## 9. その他の東日本大震災関係経費

2兆4,631 億円

### (1) 立地補助金

5,000 億円

（産業の空洞化、雇用の喪失を防ぐため、サプライチェーンの中核となる部品・素材分野と高付加価値の成長分野における生産、研究開発拠点に国内立地補助事業を実施）

### (2) 雇用対策

3,780 億円

- 重点分野雇用創造事業 3,510億円
- 新卒者就職実現プロジェクト事業 235億円

### (3) 住宅関係

3,112 億円

- 災害復興住宅融資等 1,507億円
- 住宅エコポイント 1,446億円
- フラット35Sの金利引下げ 159億円

<b>(4) 節電エコ補助金等</b> (一般家庭や中小企業等における省エネや節電を支援)	<b>2,324 億円</b>
<b>(5) 水産業の復旧・復興</b>	<b>1,576 億円</b>
○漁業・養殖業復興支援事業 818億円	
○水産業共同利用施設復旧支援事業 259億円	
○漁場のガレキ撤去等 168億円	
<b>(6) 自衛隊施設及び装備品等の復旧等</b>	<b>1,470 億円</b>
<b>(7) 森林・林業の復興</b>	<b>1,400 億円</b>
○森林整備加速化・林業再生事業 1,399億円	
<b>(8) 医療、介護、福祉等</b>	<b>1,231 億円</b>
○地域医療再生対策 720億円	
○生活困窮者対策 202億円	
○介護等サポート拠点の設置・運営等 119億円	
<b>(9) 自立・分散型エネルギー供給等に拠るエコタウン化事業</b> (東北地方を中心として災害に強い自立・分散型のエコタウンを作るため、現行の グリーンニューディール基金を拡充)	<b>840 億円</b>
<b>(10) 中小企業対策 (※3)</b>	<b>452 億円</b>
○被災中小企業復興支援リース料補助 100億円 (※1)	
○戦略的基盤技術高度化支援 50億円	
○被災地域産業地区再整備 49億円	
○中小企業再生支援協議会事業 45億円	
○グローバル技術連携・創業支援 29億円	
○海外展開を行う中小企業の経営基盤強化 25億円	
○経営資源融合を行う中小企業の資本力強化 20億円	

※3 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（グループ補助金）については、東日本大震災復旧・復興予備費で1,249億円を措置。

<b>(11) 復旧・復興に向けた教育支援等</b>	<b>411 億円</b>
○高校生修学支援基金（授業料等減免・奨学金）の3年間延長	189億円
○被災私立学校等復興特別支援	83億円
<b>(12) 資源の安定供給確保</b> <b>（産業の空洞化を防ぐため、レアアースの安定供給確保等を図る）</b>	<b>283 億円</b>
<b>(13) 警察・消防関係</b>	<b>229 億円</b>
<b>(14) 農業関係</b>	<b>197 億円</b>
○配合飼料価格安定対策	97億円
○被災農家経営再開支援（ガレキ処理）	21億円
○耕作放棄地を活用した営農再開等の支援	17億円
<b>(15) 世界に開かれた復興</b>	<b>177 億円</b>
○アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流	72億円
○防災分野における国際協力促進	42億円
○被災地における国際会議開催	1億円
<b>(16) 災害に強い情報通信ネットワークの構築等</b>	<b>169 億円</b>
<b>(17) 震災関係資料の収集、デジタル化の促進、被災実態調査等</b>	<b>28 億円</b>
<b>(18) その他</b>	<b>1,953 億円</b>
○福島県等再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業	676億円
○東北地方の高速道路の無料開放	250億円
○石油等の安定供給確保	243億円
○省エネルギー分野等の革新的技術開発	150億円

## 10. 年金臨時財源の補てん

2兆4,897 億円

1次補正予算において活用した、基礎年金国庫負担 2 分の 1 と 36.5% との差額に充てるための年金臨時財源 2.5 兆円の補てん

## II. その他の経費

3,210 億円

### 1. 台風第12号等に係る災害対策費

3,203 億円

公共土木施設等（河川、海岸、道路、港湾、上下水道、漁港、農地・農業用施設等）の災害復旧に必要な経費等

### 2. その他（実用準天頂衛星システム事業推進調査）

7 億円

実用準天頂衛星システムの整備に向けた調査に必要な経費

## III. B型肝炎関係経費

480 億円

特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等を支給するために必要な経費

## 合 計

12兆1,025 億円

(注1) 財政投融资計画については、株式会社日本政策金融公庫等に対し、1兆3,421億円を追加する。

(注2) 為替市場のいかなる動向にも十分な余裕をもって機動的な対応を行いうるようするため、特別会計予算総則において、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券発行等限度額を、23年度当初予算における150兆円から165兆円へと引き上げる。

(注3) このほか、特別会計予算総則において、原子力損害賠償支援機構法に基づき、原子力損害賠償支援機構に資金拠出するための交付国債の発行限度額を2兆円から5兆円へと引き上げる。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。